

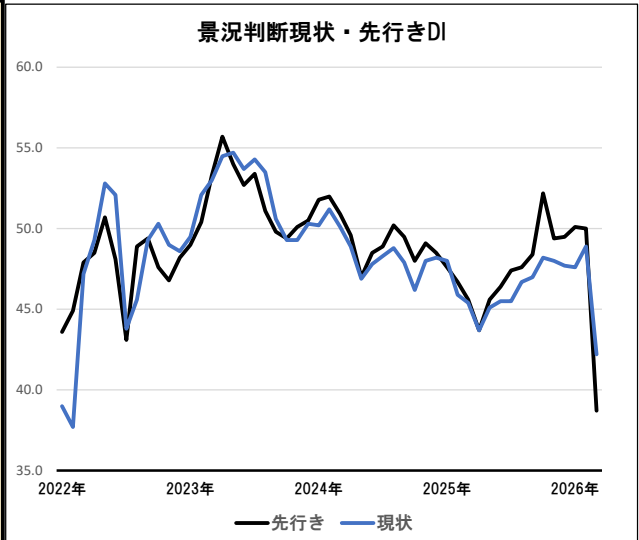
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.99)(2026.5.11)

《景況判断》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

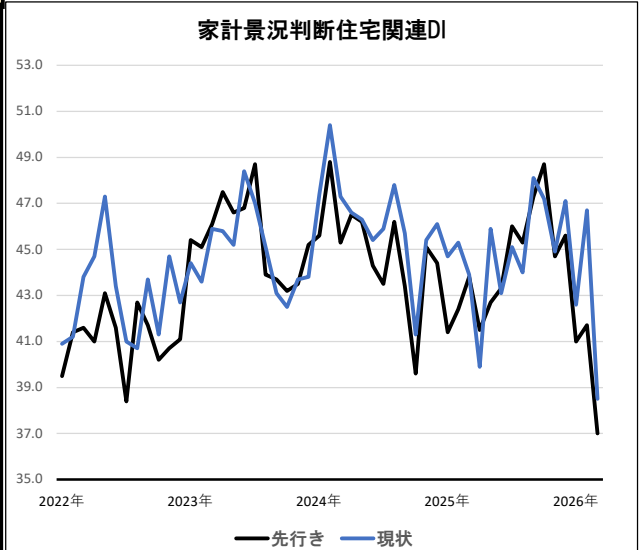
景況判断大きく悪化（2026.3）

内閣府「景気ウォッチャー調査」によると、3月の家計・企業の景況判断は大きく悪化した。DI指数が、ロシアのウクライナ侵攻等で急速に景況が悪化した2022年レベルまで落ち込んでいる。今回の景況判断の特色は、現状判断以上に先行き判断の低下が大きい点にある。家計・企業を問わず、イラン情勢悪化の長期化が先行き不透明感を強めている。米国・イラン間の溝は依然大きく、価格に加え原材料の供給制約等懸念材料が拡大している。



家計の住宅関連景況判断大きく悪化（2026.3）

内閣府「景気ウォッチャー調査」家計部門によると、3月の家計の住宅関連投資・消費の景況が大きく悪化した。2025年後半から、家計の住宅投資等への意欲は、金利上昇や建築資材の価格上昇を背景に徐々に悪化傾向を強めていた。加えて、3月のイラン情勢深刻化が景況判断の悪化傾向を強めている。建築資材や設備品の供給制約がさらに強まれば、家計の住宅関連景況の先行き判断は、一段と悪化する危険性がある。



企業の景況先行き判断も大きく悪化（2026.3）

内閣府「景気ウォッチャー調査」企業部門によると、3月の企業の景況先行き判断は製造業・非製造業を問わず大きく悪化した。2025年4月にも、米国関税問題で製造業を中心に先行き判断が大きく悪化している。今回は製造業に限らず非製造業もロシアのウクライナ侵攻等による2022年を上回る悪化となった。ホルムズ海峡は、日本経済の生命線であるエネルギー問題に直結するため、製造業・非製造業ともに先行き判断が悪化している。

